

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス <a href="https://www.honyakuctr.com">https://www.honyakuctr.com</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード
証券コード	2483

- 住所変更等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 見通しに関する注意事項

この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度等に関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

## 翻訳センターウェブサイトのご案内



当社ウェブサイトにおきましても各種サービスのご案内やプレスリリースなど最新の情報を掲載しております。



- トップページ <https://www.honyakuctr.com>
- IR情報 <https://www.honyakuctr.com/ir/>

詳しくは ▶▶

ブログを  
開設したよ



# 機械翻訳の活用戦略が翻訳事業の特許分野で奏功 生成AIの台頭を機会と捉え、事業成長と株主還元の両輪を回しながら 着実に企業価値向上を図る



代表取締役社長

二宮俊郎  
Shunichiro Ninomiya

## Q1

### 2024年3月期の振り返りを聞かせてください。

まず、翻訳事業は全体として概ね堅調な結果を残すことができたと思っております。

分野別に見ると、特許分野が非常に好調でした。当社はこれまで、機械翻訳による翻訳作業効率の向上と、それによる価格競争力の強化に努めてまいりましたが、その戦略が特許分野で特に奏功したと言えるでしょう。加えて、当社は2024年1月に特許翻訳に強みをもつ福山産業翻訳センターをグループに迎えました。引き続き、特許分野の強化に取り組んでまいります。

医薬分野は、一部の顧客からの発注減の影響を受け、売上高は前期を下回る結果となりました。今後は営業活動の強化により顧客層を拡大し、安定的な成長を実現できるよう努めてまいります。工業・ローカライゼーション分野は、前期に大型案件が入っていたため横ばいとなりましたが、それを除けば全体として着実に成長しています。金融・法務分野は、IR関連文書の翻訳需要増等もあり、前期を上回る売上高となりました。

通訳事業については、コロナ禍が収束したことで前期に大きく成長しましたが、今期はそれをさらに上回ることができ、過去最高の

売上高を達成することができました。コンベンション事業は、コロナ禍でのダメージを受けて以降低迷が続いていることから、今後は独立した事業としてではなく、通訳事業と一体となってサービスを提供していく方針です。派遣事業は緩やかに復調してきているので、今後も安定的に推移していくものと考えております。

## Q2

### 第5次中期経営計画2年目の進捗状況と、最終年度に向けての取り組みについて教えてください。

第5次中期経営計画で掲げている重点施策の1つに「ドキュメント集約メカニズムの構築」があります。これは、お客様が所有するさまざまな文書を当社が集約化して翻訳することで、文書間で統一的な翻訳ができ、かつ翻訳作業を効率化できることから、お客様に品質とコストの面でメリットを提供できるというものです。

これまででは新薬の開発文書でこの施策を進めてまいりましたが、IR関連文書でもポテンシャルがあることが見えてきています。というのも、IRは資料間で類似する文章が多く、また経年でも記載内容が類似することが多いので、ドキュメント集約メカニズムが機能しやすいのです。そのような中で、2024年2月に



東京証券取引所がプライム上場企業に対し、2025年4月以降、決算短信を含む一定のIR資料について日英同時開示を義務付けることを発表しました。そうすると、多くの会社が安定した品質でコストパフォーマンスの優れた翻訳を望むようになって考えているため、こういったニーズをしっかりと汲み取りながら、着実に中期経営計画で掲げた目標を達成してまいります。

## Q3

### 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今期は、ChatGPTをはじめとした生成AIが大きな話題を呼んだ年でもありました。そのような中で、当社のような翻訳会社には逆風が吹いているのではないかとご心配されていますが、機械翻訳が台頭したときと同様、生成AIによっても我々の仕事がなくなることはないということは強調しておきたいと思っております。

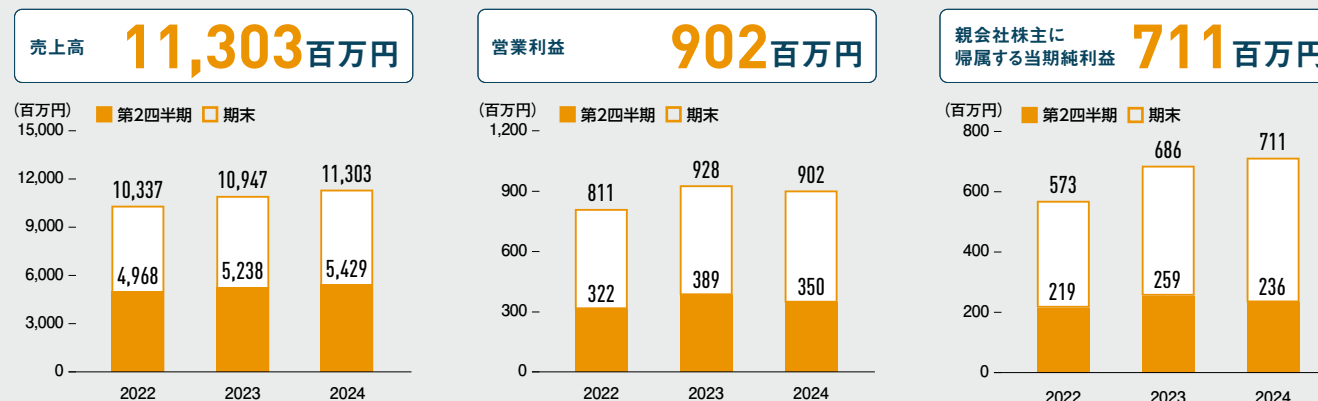
むしろ、生成AIの台頭によって新たなチャンスも生まれると考えています。例えば、生成AIを実務で使えるようにするためには、自社にたまっている多種多様なデータを整理し、AIが扱える状態にしていく必要があります。我々には言語データを整理し、資産として活

用するノウハウがありますので、このノウハウを翻訳だけでなく、さまざまな用途で活かせることを訴求しながら、顧客層を拡大してまいります。

また、2024年3月に連結配当性向35%という目標を発表し、株主の皆様への利益還元の姿勢を明確にしました。今後も、事業の成長と安定的な株主還元を通じて企業価値を最大化することで、株主・投資家の皆様にとって一層魅力を感じていただける会社になれるよう努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 2024年3月期連結業績





## 特集

株主の皆様からの質問に  
お答えします

## Q &amp; A

当社では、株主の皆様から日々さまざまなご質問をいただいています。今回、当社のことをより深く理解していただくために、株主の皆様からよくいただく質問の一部をピックアップし、回答にまとめました。



## Q1.

翻訳はどのような流れで  
行われているのですか

当社は以前から翻訳支援ツール(CAT)を制作フローに取り入れています。現在では機械翻訳(MT)も使用しています。案件を受注後、翻訳者選定と並行して、原稿の前処理(CATで作業しやすいデータに整える作業)を行います。その後、翻訳者がCATとMTを使って翻訳を行います。CATは翻訳メモリ(過去の翻訳データ)やMTを通じて、原稿の一文一文に対し、精度の高い訳文候補を表示していきます。翻訳者はその候補から最適な訳文を選び、直していきます。校正者も翻訳者同様、CAT上で校正を行います。翻訳と校正が終わると、訳文データをCATから抽出し、体裁を整えます。これらの作業が終わったドキュメントはプロジェクトマネージャによる検品ののち、お客様に納品されます。なおCATを使うことで自動的に生成される翻訳メモリは、次回以降の類似文書の翻訳に役立てることができます。



## Q2.

## 翻訳センターの強みを教えてください

当社は医薬品、特許、製造業、非製造業など幅広い業界に渡る約3,500社のお客様から年間約49,000件を受注しています(2024年3月期実績)。このように、多種多様なお客様からの信頼獲得により、事業の安定性を確立できている点は大きな強みだと言えます。

また当社は機械翻訳(MT)の活用を通じた業務効率向上に取り組んでいます。当社単体の売上総利益率はMT導入前には平均で44%程度でしたが、MT導入後には平均で50%近くまで上昇しています。このように、テクノロジーを活用して利益率を改善し、価格競争力につながられていることも強みだと考えております。

そして多くの翻訳会社が翻訳サービスのみを展開する中で、当社は翻訳だけでなく通訳や派遣サービスも展開しています。お客様の外国語に関する幅広いニーズに合致したサービスを提供することで、高い顧客体験価値を創出できる点もまた強みだと言えます。



## Q3.

生成AIが  
業界に与える影響を  
どのように捉えていますか

生成AIが業界にネガティブな影響を与えることは基本的にないと考えております。

機械翻訳(MT)が台頭したときも、結局、人間による訳文のチェックは必要だということで翻訳会社へのニーズが弱まることはありませんでした。ChatGPT等で使われている大規模言語モデル(LLM)と当社も活用するMTは、実は根本的な学習方法は同じであり、LLMがMTの性能を上回っているわけではありません。そのため、MTが台頭したときと同様、生成AIの台頭によっても翻訳会社へのニーズがなくなることはないと言えるでしょう。

むしろ、各LLMの開発会社が自ら「生成AIのアウトプットは完璧ではない」と述べたことで、「生成AIによる翻訳文をそのまま使ってはいけない」という認識が広まったことは、当社にとって追い風とも捉えることができます。



## Q4.

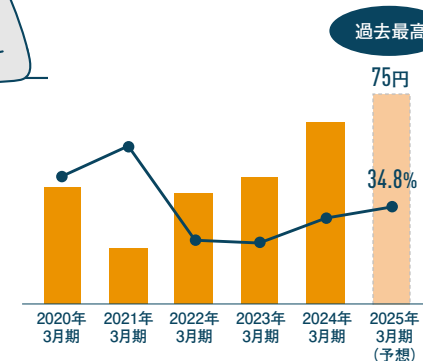
将来の  
成長イメージについて  
教えてください

まず、ベースとなるのは「既存事業のオーガニック成長」です。当社は機械翻訳(MT)を活用した制作体制を敷いていますが、大規模言語モデル(LLM)を含む最新のテクノロジーを積極的に活用しながら、今後もさらに生産性・業務効率性を高めていきたいと考えております。また業務効率化の推進と併せて営業強化による新規顧客の開拓も積極的に行うことで顧客基盤をより一層厚くし、既存事業の売上高をさらに拡大させていきたいと考えております。

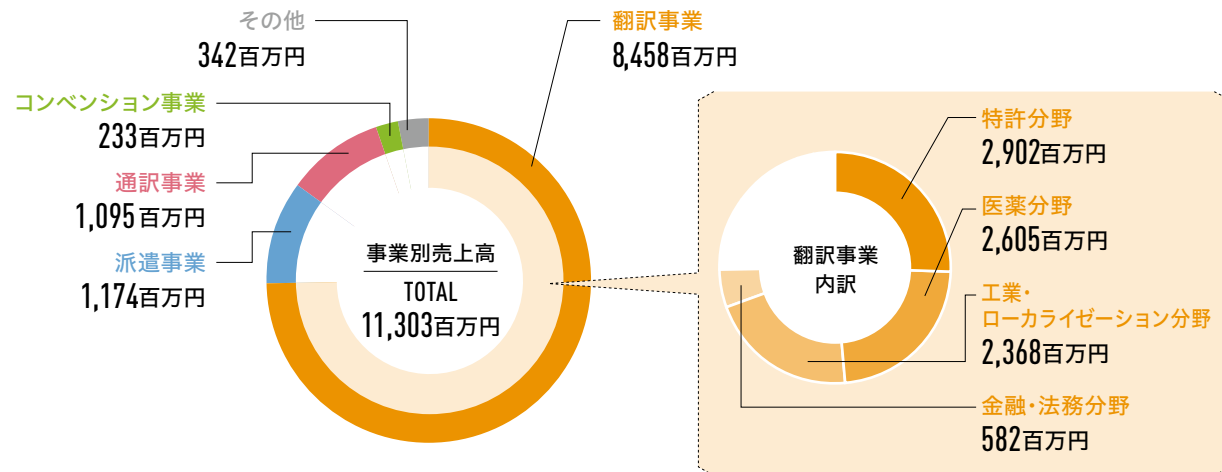
また、「M&Aによる成長」も、今後の成長を加速させる重要な手段であると認識しております。2024年1月には特許翻訳に強みを持つ福山産業翻訳センターをグループ化していますが、今後も既存分野の強化や新領域への進出につながるM&Aを実行することで、さらなる成長を目指していきたいと考えております。

Q5. 配当方針を変更した理由を  
教えてください

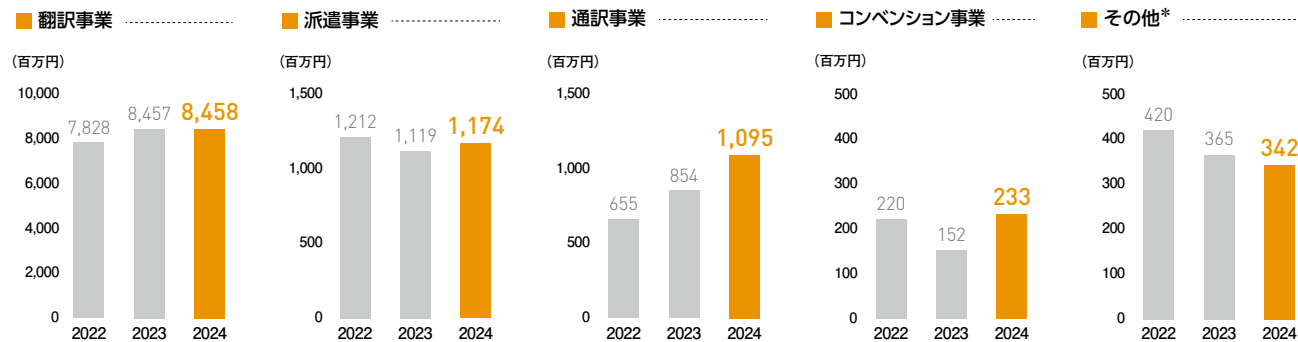
当社はこれまで、明確な配当方針を示していませんでしたが、連結配当性向35%を目標とする旨を今年3月に発表しました。当社は、売上高と利益の継続的な成長を目指していますが、企業価値を最大化するためには、利益成長に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことで、高い資本効率を維持することが必要だと考えております。その中で、連結配当性向35%という目標を明示することで、当社の利益成長に対するコミットメントを強め、また当社の株主還元や企業価値向上に対する姿勢を株主の皆様にお示しできるのではないかと考え、配当方針の変更を行いました。



事業別売上高 (2024年3月期)



セグメント売上高推移



\*「語学教育事業」は、量的な重要性が低下したため、2022年3月期より「その他」に統合しております。またグラフは変更後の区分に基づいて作成しております。

株式の状況 (2024.3.31現在)

発行可能株式総数	10,280,000株
発行済株式の総数 (自己株式25,522株を含む)	3,369,000株
株主数	2,482名

大株主一覧表(上位10名)

株主名	持ち株数	持株比率*(%)
エムスリー株式会社	663,000	19.82
株式会社UH Partners 2	250,600	7.49
光通信株式会社	249,000	7.44
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	242,300	7.24
東 郁男	154,100	4.60
株式会社UH Partners 3	88,500	2.64
内藤 征吾	75,200	2.24
二宮 俊一郎	62,900	1.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	62,000	1.85
翻訳センター従業員持株会	53,800	1.60

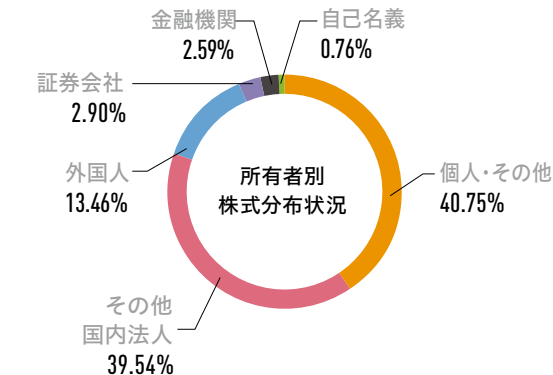
\*持株比率は自己株式(25,522株)を控除して計算しております。

会社概要 (2024.3.31現在)

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	二宮 俊一郎
本社所在地	大阪本社:大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階 東京本社:東京都港区三田三丁目13番12号 三田MTビル7階、8階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	562名(連結)
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	株式会社アイ・エス・エス 株式会社メディア総合研究所 株式会社FIPAS 株式会社パナシア 株式会社福山産業翻訳センター HC Language Solutions, Inc. ランゲージワン株式会社*

\*持分法適用会社

株式分布状況



役員 (2024.3.31現在)

代表取締役社長	二宮 俊一郎
取締役(営業統括)	武山 佳憲
取締役(管理統括)	魚谷 昌司
取締役	西野 奈々
取締役(常勤監査等委員)	大西 耕太郎
取締役(監査等委員)	山本 淳
取締役(監査等委員)	村田 淳一